

## 第6回食品産業振興に向けた支援方針策定に係る専門家会議議事要旨

- 1 開催日時 令和2年6月12日（金） 15:00~16:30
- 2 開催場所 都庁第二本庁舎31階 特別会議室21
- 3 出席委員 春見委員（座長）、榎本委員、黒川委員、久塚委員、松岡委員
- 4 議事
  - (1) 食品産業振興に向けた今後の支援体制について
  - (2) 新型コロナウイルス感染症に伴う食品産業を取り巻く状況の変化
- 5 その他  
「食品産業振興に向けた支援方針 中間のまとめ」意見募集結果について
- 6 概要  
事務局より配布資料についての説明を行い、テーマに基づき委員による意見交換を行った。
- 7 主な委員意見
  - (1) 食品産業振興に向けた今後の支援体制について
    - ・複数案をお示し頂いたが、食品技術センターと産業技術研究センターが統合するパターンは、支援機関同士の融合により互いの知見・ノウハウがダイレクトに活かせる点が特色ではないか。また、農林総合研究センターや中小企業振興公社とも有機的な連携が期待できるため、非常にいいパターンと考える。
    - ・食品技術センターと産業技術研究センターが統合するパターンは人員や予算の面で柔軟な対応が可能であり、実現性も高くアドバンテージがある。次の段階として、柔軟な対応を実現するための方法や統合の効果を整理していくことが重要。
    - ・中小の食品製造業者にとっては、的確な支援を受けることができる体制をとって頂けているかが重要。
    - ・食品技術センターと産業技術研究センターが統合するパターンが一番自然と考える。今後、食品技術センターの力をより高めるため、例えば、統合によってどのような技術的支援や研究が可能となるのか、デザイン支援や販路開拓支援などのこういったところで伸び代が出てくるのかなど

メリットや課題を整理することが重要。

## (2) 新型コロナウイルス感染症に伴う食品産業を取り巻く状況の変化

- ・菓子業界は全体的に影響を受けているが、どのような売場を中心に商品を販売しているかにより影響の大きさに違いが出ている。例えば、インバウンドを主なターゲットに、お土産などを中心に作っている食品製造業者はほぼ売上がない状態である。一方、スーパーや生協等に納めている食品製造業者は、巣ごもり消費の影響で業績が良いところも出ている。
- ・農業界においても格差が生じており、学校給食用の野菜を生産する農家は大きな打撃を受けている一方、直売所や生協、小売の店舗での売上は増えている。
- ・コロナの発生により、各企業のサプライチェーンが海外に依存している場合、非常にリスクが高いことが顕在化したと思う。自給率をあげていく取組も重要。
- ・販路の新しい動きとして、ネットで注文して配達してもらう形態が増えてきているが、中小の食品製造業者や経営者が高齢の場合には手が出ないことも多い気がする。そういった方向けに、ウェブサイトをつくるとか代行するサービスがあってもいいのかなと思う。

## (3) 「食品産業振興に向けた支援方針 中間のまとめ」意見募集結果について

- ・アンテナショップのように商品をPRしたり、販売できる場が多く確保できると面白いのかなと思う。
- ・長期にわたってアンテナショップの中で採算をとるのは難しく、食品製造業者にとって負担が大きい。食品製造業者が売りたいような、仕掛けやプラスアルファがないと、うまくいかないのではないかなと思う。
- ・統合により商工部門が主体となって推進していく場合でも、食の安全・安心をしっかりと確保していくことが重要。
- ・相談に来た食品製造業者自身が、本当は何に困っているのかわかっていないことも多い。様々な専門性を有している、現役をリタイアしたOBやOGを有効活用してサポート部隊を構築し、チームで対応できる仕組みを作ってはどうか。

以上